

雲南広域連合告示第6号

下記のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を行うので、雲南広域連合契約規則（平成23年規則第15号）第5条に基づき公告する。

令和8年6月15日

雲南広域連合

広域連合長 石飛 厚志



記

1 入札に付する事項

- (1) 名称 警防活動維持管理事業（半自動除細動器）
- (2) 納入場所 雲南消防本部（雲南市木次町里方1100番地6）
- (3) 納入期限 令和8年12月1日（火）
- (4) 仕様内容 別添「仕様書」を参照のこと。
- (5) 地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）その他関係法令に則ること。
- (6) 雲南広域連合契約規則（平成23年規則第15号）を遵守すること。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 雲南市、奥出雲町及び飯南町のいずれかが調製する「入札参加者名簿」に記載された者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。
- (3) 所在する自治体の市町村税の滞納がないこと。
- (4) 公告の日から競争参加資格確認の日までの間に、国、島根県、雲南市、奥出雲町、飯南町のいずれからも指名停止処分を受けていないこと。
- (5) 過去10年間に国、地方公共団体又はそれに準ずる機関（公社、公団、事業団等）に半自動除細動器の納入完了実績を有すること。

3 参加の申請

- (1) 入札に参加を希望する者は、次に掲げる添付書類を令和8年6月29日（月）17時00分までに雲南消防本部警防課へ申請すること。
 - ア 一般競争入札参加申請書（雲南市、奥出雲町及び飯南町いずれかの入札参加資格を有していること。）
 - イ 物品の納入実績調書（直近2回分）
 - ウ 高度管理医療機器等販売業許可証の写し
- (2) 一般競争入札参加申請書を受付けたときは、受付印を押した申請書の写しを申請者に交付する。

なお、申請者は「一般競争入札参加申請書」の写しを入札時に持参しなければならない。

4 入札執行の場所及び日時

(1) 入札日時

令和8年7月1日（水）13時30分（即時開封）

(2) 入札場所

雲南消防本部3階会議室（雲南市木次町里方1100番地6）

5 入札保証金

免除する。

（雲南広域連合契約規則第7条の規定に該当する場合に限る。）

6 契約保証金

免除する。

（雲南広域連合契約規則第34条第1項の規定に該当する場合に限る。）

7 仕様書及び入札関係書類の交付場所及び期間

(1) 交付場所

雲南消防本部のホームページからダウンロードすること。

(2) 交付期間

公告の日から令和8年7月1日（水）13時30分まで

8 入札方法等

(1) 郵便（送付）による入札は認めない。

(2) 入札書は、定めた様式により封筒に密封し、封筒の表に事業所名及び件名「警防活動維持管理事業（半自動除細動器）入札書」と朱書して、持参すること。

(3) 入札回数は3回とし、一度提出された入札書等の書換え、引換え又は撤回は認めない。

(4) 最低制限価格は設定しない。

(5) 代理人をもって入札する場合は、定めた様式の委任状を提出すること。（同時に他の入札者の代理人になることはできない。）

(6) 入札開始前に、3（2）で交付した、「一般競争入札参加申請書」（様式に受付印のあるもの。）の写しを提出すること。

9 入札の無効

次の入札は無効とする。

(1) 公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者のした入札

- (2) 虚偽の申請を行った者のした入札
- (3) 入札に関する条件（本件公告文、契約規則）に違反した入札

10 質疑

(1) 質疑書

質疑のある者は、定めた様式により雲南消防本部警防課に持参又は郵送により提出するものとする。

(2) 提出期限

令和8年6月22日（月）17時00分まで（必着）

(3) 回答方法

令和8年6月26日（金）17時00分までに雲南消防本部のホームページに掲載する。

11 落札者の決定

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。（入札は3回を限度とする。）

12 契約書作成の要否

要

13 その他

(1) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱いについては、入札書に消費税等を減じた金額を記載すること。

(2) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

ア 名称

雲南消防本部 警防課

イ 所在地

雲南市木次町里方1100番地6

(3) 前金払及び部分払の有無

無

(4) この入札の執行にあたり、不正の入札が行われるおそれがあると認められるとき、又は天災地変その他やむを得ない事由が生じたときは、入札を取りやめ、又は入札期日を延期することができる。

以上